

混沌の世界を、どう救うのか？

豊田 正和

世界は、混沌としている。悲しいかな、そういわざるを得ない。

国際政治面を見ると、ウクライナ危機は、明らかに、特定国の特定国への侵略であり、国連憲章違反だが、本来、こうした事態を止めなければいけない安全保障理事会が分裂し、なすすべもない。そこに、ガザ紛争が加わった。イスラエル支援と、パレスチナ支援に分かれていたものが、徐々に、イスラエルの孤立に向かっていくもの、停戦提案は、宙に浮いたままだ。そして、遺憾ながら、両地域において、多くの無辜の民が、毎日のように犠牲となっている。

結局、世界は、今や一体感を失っており、先進国を代表するG7、中露、そしてグローバルサウスに分かれて、それぞれの正当性を主張している。

貿易・金融面も同様だ。二審制のWTO紛争処理機能は、上級委員会メンバーが指名されず、機能不全に陥っている。ウクライナ危機以降、対口経済制裁の一環として早々に導入されたスウィフト規制も、十分な効果を上げていない。このような、政治、貿易、金融の混乱の中で、「法の支配」は、海の藻屑となりつつある。

この国際秩序の混沌は、何故生じたのか。複数の要因がありそうだ。

第一に、先進諸国の代表たるG7の経済力が後退していることだ。かつて、GDPの7～8割を占めていたものが、既に、5割以下に低下している。

第二に、G7、そして世界のリーダーであった米国自身が、内向き化していることだ。米国の国論は、二分され、リーダーシップを発揮できていない。世界の警察官は、本当にいなくなったのだ。

第三に、中国の台頭だ。今や、世界第二の経済大国となり、脅威を感じた米国との対立が先鋭化している。

第四に、グローバルサウスのキープレーヤーとしての登場だ。西側も中露も、味方にしようと躍起になっている。

これらの結果が、国連やWTOを無力化し、「法の支配」を形骸化させてきているのではないか。そして、今や、世界は、短期・長期の問題の解決能力を悲劇的に失っている。

それでは、我々は、どのような国際秩序を目指すべきなのか。目標は明確だ。

第一に、国連を改革し、WTOを改革し、「法の支配」を再構築することだ。

第二に、自由貿易の推進と経済安全保障の両立だ。

第三に、アジアにおける平和を維持するために、台湾有事

を回避することだ。

第四に、グローバルサウスが、健全な発展を遂げるべく、支援することだ。

最後に、米中対立が暴発することがないように、中国との対話を深める必要がある。

それは、素晴らしい。しかし、この混沌とした世界で、このような理想の国際秩序を、どの様に実現するのか。日本のような自立した国が触媒になればよいではないか。以下が、(一財)国際経済交流財団が主催した「新しい国際秩序研究会(座長:北岡伸一東大名誉教授)」でまとめた「日本の創造的貢献」の主要な柱だ。

まずは、「法の支配の再構築への貢献」だ。

国連の機能強化については、時間を要することは覚悟する必要がある。準常任理事国、あるいは、何らかの形で長期理事国になって安保理改革の実現に努力することだ。日本の公式立場は、常任理事国を目指すことだが、安全保障理事会が機能していないときに、より重要なことは、拒否権乱用防止などに向けて、コンセンサスづくりに汗をかくことだ。WTOの機能回復については、安全保障案件の取り扱いについての工夫等により、上級委員会の復活に向けて、他国を説得することであろう。

次に、「自由貿易の旗手としての貢献」だ。米中対立の中で経済安全保障に配慮することは不可欠だが、限定的な措置とすべきであり、「Small Yard, High Fence」が現実的だろう。CPTPPの加盟国を拡大し、IPEFと連携させることも一案だ。英国が加盟したことを契機に、EUとの何らかの協力も視野に入れるべきだろう。経済安全保障の観点からは、輸出管理等の強化も重要だ。

更に、「台湾有事」は、「日本有事」「アジア有事」との危機感をもって、抑止力の強化に務めることは、最低限必要だ。

何よりも重要なことは、地球温暖化や、少子高齢化などの共通課題を念頭に、中国との対話を深化させるとともに、グローバルサウスとの連携も意識しつつ、東南アジアや南アジアとの協力強化を図り、アジアの声のOne Voice化に力を注ぐことだ。日本のイニシアチブで2008年に設立されたERIA(Economic Research Institute for ASEAN and Asia)の大いなる活躍が期待される。

国際経済交流財団 会長
豊田 正和